

2021年12月23日

## 統計資料の集計範囲一部変更について

公益財団法人東日本不動産流通機構

### 1. 4機構のレインズシステム共同利用開始に伴う機能変更について

2022年1月6日から4機構がレインズシステムを共同利用することとなり、より具体的な会員業務の目的に沿った利用を行ってもらうための機能構築を目指し、同一物件を再度（新規の物件として）登録し直すことを目的に利用する「物件再登録」機能を廃止し、同一物件の媒介契約更新や登録期間延長を目的に利用する「物件更新」機能を新設いたします。

### 2. 新規登録件数の集計範囲の変更について

上記の機能変更により、2022年1月度（2022年2月公表）以降の統計資料より新規登録件数の集計範囲を変更し、下表の通り、新規登録件数は媒介契約更新や登録期間延長を除く新たな登録のみに絞って計上いたします。

新規登録件数集計対象機能と利用目的

	機能	利用目的
2021年12月度データまで (2022年1月公表分)	登録 再登録	新たな登録、媒介契約更新、登録期間延長
2022年1月度データ以降 (2022年2月公表分)	登録	新たな登録

### 3. データの掲載

これまで公表してきたデータは、新規登録件数の集計対象となる登録や再登録機能を利用する会員の利用目的が「新たな登録」「媒介契約更新」「登録期間延長」のいずれのものか明確に判別がつかないため、2022年1月度以降の新規登録件数をこれまでと同じ基準で比較することは困難であると判断し、2022年1月度データ以降（2022年2月公表分）より2022年12月度データまでの前年比、および2022年1月度データの前月比などは掲載しません（「-」と記載します）。

### 4. 対象となる統計資料

- (1) 「月例速報マーケットウオッチ（サマリーレポート・データ・全国版）」
- (2) 「季報マーケットウオッチ」
- (3) 「首都圏不動産流通市場の動向」
- (4) 「年報マーケットウオッチ」
- (5) 「首都圏中古マンション・中古戸建住宅の長期動向グラフ」

以上